

■資材の高騰を理由に再び1年延期！

アリーナ計画を白紙から見直すべき

市からアリーナに関する報告一切なし

福井市の東公園に整備を計画している福井アリーナが、資材の高騰などの理由から計画見直しに迫られ、開業時期が最長で1年延期になった。

一方愛知県豊橋市では、建設中止を公約に掲げて昨年11月に当選した長坂尚登市長と、建設推進が多数を占める市議会が対立。前市長の下で推進してきたアリーナ建設計画が、暗礁に乗り上げている。

本県では昨年2月突如、経済界からアリーナ計画を県と福井市に示し、資材などの高騰で事業費が膨らんだため開館を1年遅らせ県や市の支援を受け、2027年秋の開館を目指すとした。105億円の事業費を民間で55億円調達

し、残りの50億円を県や市に支援を要請。さらに、アリーナ運営を30年計画とし、年間最大160日を県民の利用枠として県と市が買い取り、その費用を毎年県2億円、市7000万円の負担を求める。

民設民営の計画が一転、物価高騰などを理由に国の制度も利用し、行政の支援も頂いてとなり、県議も市議も「費用対効果はあるのか」と理事者を質すが、「建設ありき」のアリーナ計画は着々と進行。

福井市は建設予定地として「東公園」を無償提供。昨年6月に県や市の審議が明確な決定なしに公園を立ち入り禁止に。東公園に係る年計画関係の手続きや地盤調査を開始した。9月になると、建設予定地周辺の用途が「第一種住居地域」のため大規模集客施設

設が建てられないからと「近隣商業地域」に改め、建蔽率を変更。降ってわいたような話しに東公園周辺の住民は困惑を隠せない中、市や経済界は住民説明会を重ねた。

しかし11月、経済界から人件費や資材の高騰などを理由に最長1年間の計画の見直しを県や市に要望してきた。これを受け福井市は、公園周辺の用途地域変更などアリーナ建設に必要な都市計画の変更や決定を2025年度以降に延期する方針を示した。

今年2月、福井市議会ではアリーナ問題を審議する「県都にぎわい創出対策特別委員会」が開かれたが、市からアリーナに関する新たな報告は一切なかった。昨年6月の地盤調査開始から半年、市は何をしていったのか。



アリーナ整備イメージ図